

〈学位論文要旨〉

## 「共生社会」実現のための教育に関する研究

——南アフリカ共和国西ケープ州の高等学校を事例として——

坂口真康

### 1. 問題の所在と研究の目的

本研究の目的は、南アフリカ共和国（以下、南ア）西ケープ州の高等学校における「共生社会」実現のための教育を事例として、南アの「共生」の実践と既存の「共生」に関する議論を比較——既存の研究とは異なる文脈の実践をもとに「共生」論を可視化——した上で、「共生」論を固めるために、個別具体的な実践から理論に還元できる要素を導き出すことである。

昨今、グローバル化などによる社会の多様化により、「共生社会」（あるいは「共生」）概念が着目され、様々な議論や実践が行われてきた。そのような中、「共生」概念については、その意味が十分に吟味されることなく拡散していることが批判され、概念的検討のために個別の文脈をもとにした研究が展開されてきた（野口・柏木編 2003；岡本・田中編 2011など）。しかし、未だに十分に取り上げられてこなかった文脈も存在する。本研究では、そのような文脈の1つである南アに着目する。

### 2. 研究課題と研究方法

上述した研究の目的を達成するために、本研究では、4つの課題を設定した。それらは、既存の「共生社会」論および「共生教育」論の理論的検討を行うこと（【研究課題①】）、ポスト・アパルトヘイト時代の南アで営まれてきた「共生社会」実現のための取り組みの歴史の変遷について明らかにすること（【研究課題②】）、南ア

西ケープ州の高等学校を事例として、学習者および教育者の視点から「共生社会」実現のための教育の実践の特徴について明らかにすること（【研究課題③】）、南アの事例をもとに、既存の「共生」論を可視化した上で、「共生」論を固めるために、具体的な実践から理論に還元できる要素を導き出すこと（【研究課題④】）である。

【研究課題①】については、主に先行研究を対象とした文献研究を研究方法として採用した（第1章）。【研究課題②】については、先行研究や政府文書を対象とした文献研究を研究方法として採用した（第2章と第3章）。【研究課題③】については、南ア西ケープ州の高等学校3校におけるフィールド・ワークを研究方法として採用した（第4章、第5章と第6章）。具体的には、2012年から2014年にかけて、毎年夏季（南アでは冬季）に数週間にわたり、学習者（計63名）と教育者（計21名）を対象としたインタビュー調査（英語による半構造化面接）、学習者を対象とした質問紙調査（2013年のみ実施。有効回答者数1,520名）ならびに授業観察（計96回）を実施した。【研究課題④】については、【研究課題①】から【研究課題③】の結果を総合的に考察するという手法を採用した（第7章）。

### 3. 論文の構成と概要

本論文の構成は、全9章からなる。序章では、研究の目的、問題の所在、研究の意義、課題と方法および研究上の立ち位置について提示した。

第1章では、「多文化主義」と「共生」を巡る先行研究の検討を通じて、本研究の理論的枠組みを示した（【研究課題①】）。そこでは、既存の

筑波大学 人間総合科学研究科  
ヒューマン・ケア科学専攻（平成28年7月修了）

「共生」概念を巡る議論（野口・柏木編 2003；岡本・田中編 2011など）の整理から、本研究では、「共生」という名の下で、多様な価値の尊重と社会のまとまりはどのように確保されようとしているのか、すなわち、「多様性の尊重」と「社会の凝集性」（岡本 2013: 120, 129）は、どのように実現されようとしているのかに焦点を当てた分析を行うという点を提示した。

第2章では、文献研究（e. g. Thompson 2000=2009）により、南アにおけるアパルトヘイトによる諸集団の分断から体制崩壊後の「共生」のための取り組みまでの歴史の変遷について整理した（【研究課題②】）。そこでは、アパルトヘイトにより生じた「人種」集団間のコンフリクトの構図の複層性から、現在の南アにおける異なる集団間の「共生」が、一筋縄ではいかない様相を抱えている点などを指摘した。また、ポスト・アパルトヘイト時代の南アの「共生」について、ネルソン・マンデラ政権期とターボ・ムベキ政権期に分けた分析を行い、ムベキ政権期には、マンデラ政権期に核を担っていた「国民形成」プロジェクトの反動などから、ゼノフォビアに根差した暴力的事件が問題となり、それらに対処するための取り組みが営まれていたことなどを提示した。

第3章では、先行研究や政府文書をもとに、アパルトヘイト時代に生じた「人種」集団間のコンフリクトとポスト・アパルトヘイト時代に新たに生じた、異なる「ナショナリティ」間のコンフリクトを乗り越えるために、南アにおいては、教育が重視されてきたことを示した上で、それがどのように取り組まれようとしているのかについて示した（【研究課題②】）。具体的には、2000年代前半のカリキュラム改革により、高等学校において必修教科として導入された Life Orientation という名の教科に着目し、その制度上の理念について整理した。そこでは、前述した「共生」論との親和性が見られる「南ア憲法」の体現を目指す本教科は、現在の南アにおいて「共生」のための教育の一翼を担っていると捉えることができるという点を示した。また、第3章では、Life Orientation に関

する先行研究の整理から、学校教育全体や学習者の生活世界の中に本教科を位置づけ、「共生」という観点から、本教科を多角的に分析することの必要性について指摘した。

第4章では、フィールド・ワークの概要を提示するとともに、南ア西ケープ州の高等学校に通う学習者と教育者の語りをもとにして、「共生」概念に対する認識ならびに、Life Orientation を中心としたその実現のための教育の特徴について考察し、主に次の点を示した（【研究課題③】）。第1に、「共生社会」に肯定的なイメージが付与されながらも、南アの現実がそのようにはなっていないことが、学習者と教育者に自覚されている様子がうかがえることを指摘した。第2に、現在の南アの高等学校においては、「共生」を営む際に、思考の相違とコンフリクトが前提とされ、それらを受け入れるための教育が営まれている側面があることを指摘した。また、第3に、差別的な認識であっても、それが内面に留まる限りは個人の信条としてその存在を認めるが、自他を生命の危険にさらす振る舞いとして外面に表出されることは許容しないという形での「共生」が営まれている側面があることを指摘した。加えて、第4に、暴力など人種差別が行動として表出される状況から身を遠ざける際には、「トラブル」を避ける、「命の危険」から身を守る、といった動機が働いている側面があることを指摘した。そして、その点において、現在の南アの「共生」は、「共に生き延びる」ための営みという側面を有していることを指摘した。そして第5に、南アの学習者と教育者は、自他の「違い」と目まぐるしく出合う多文化社会を生きる上で、「美しい」言葉で語られる「共生社会」を想像することと、実際の社会において緊迫した状況の中で他者と「共生」することを分けている側面があることを指摘した。

第5章では、質問紙調査の分析結果をもとに、主に次の点を提示した（【研究課題③】）。第1に、高等学校の Life Orientation の学習により他者との関係の変化を経験した学習者は、経験していない者と比べると、学校における人種差別的振る舞いに対して、「回避的」よりも「抑止

的」志向になる傾向があるという点を指摘した。第2に、高等学校の Life Orientation の学習経験による他者との関係の変化と差別的振る舞いに対する行動志向との関連は、基本属性や社会経験と比較した中で分析すると、学校における人種差別的振る舞いに限定されていたことから、本教科の力の及ぶ範囲が、「場所」と「対象」の限定性を持っている可能性が高いという点を指摘した。第3に、「共生」のための教育が直接的に関連するのは、特定の場所や対象に対するものであったとしても、特定の場所における特定の対象に対する差別的振る舞いに対して「抑止的」志向を抱くことが、他の場所における、他の対象に対する差別的振る舞いに対する「抑止的」志向とも間接的に関連しうる可能性を秘めていることを指摘した（ただし、そのような関連は因果関係ではなく、他の媒介要素にも留意する必要があることも指摘した）。また、第4に、高等学校の Life Orientation の学習経験が学習者の「ネイション」を越える志向とは関連していない可能性が高いという点を示した。

第6章では、教育者や学習者の語りなどをもとに、第4章と第5章の結果の接点を探りつつ、総合的な考察を行った（【研究課題③】）。そこでは、主に次の点を示した。第1に、高等学校の Life Orientation の授業においては、教員の判断で、「即興」で授業内容が変更されることがあり、そのことで、コンフリクトが発生した際に、「いま、ここで」柔軟に対応することが可能となっている側面があることを指摘した。第2に、そのような授業空間においては、学習者の思考変容のための教育というよりも、「尊重的な」マナーで振る舞うことができるような教育、すなわち、ライフ・スキルを身につけるための教育が重視されている側面があることを指摘した。また第3に、近年 Life Orientation に導入されたナショナルな「共通の試験」を巡る本教科の教員の語りの分析からは、「いま、ここで」の出来事を重視するがゆえに、本教科においては、「共通性」を設定することが困難であるという認識が抱かれている様子などを指摘した。そして、そのような困難は、ナショナルな教科でありな

がら、各々の授業空間において多種多様な取り組みが営まれている Life Orientation の教科上の特徴から生じていることを指摘した。そして第4に、Life Orientation の授業空間において重要な役割を担う教員が抱いている人間観として、人間は「完璧」ではなく、「失敗」する存在であるという認識があることを指摘した。

第7章では、南アの「共生」の実践をもとに「共生」論を可視化した上で、「共生」論を固めるために、個別具体的な実践から理論に還元できる要素を導き出すための考察を行った（【研究課題④】）。そこでは、第6章で見られたような「失敗」を前提とした取り組みの背後には、南アの思想家が表明してきた「救し」という思想がある可能性について指摘した。そして、本研究の結論として、アパルトヘイトを経験しながらも、被害者も加害者も含み込む選択肢をとった多文化社会南アの「共生」の実践からは、コンフリクトを含み込みながらも「多様性の尊重」と「社会の凝集性」に同時に取り組む際の前提として、人間の「失敗」を認めるという点を「共生」論に還元できるということなどを示した。

終章では、本研究のまとめと限界ならびに本研究を通じて得られた今後の課題を示した。

#### 4. 主要参考文献

- 野口道彦・柏木宏編、2003、『共生社会の創造とNPO』明石書店。
- 岡本智周、2013、『共生社会とナショナルヒストリー——歴史教科書の視点から』勁草書房。
- 岡本智周・田中統治編、2011、『共生と希望の教育学』筑波大学出版会。
- Thompson, Lenard, 2000, *A History of South Africa the Third Edition*, Yale University Press (=2009, 宮本正興・吉國恒雄・峯陽一・鶴見直城訳『南アフリカの歴史 最新版(世界歴史叢書)』明石書店)。

(学位取得年月日：平成28年7月25日)